様式第１号（第４条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

再生可能エネルギー発電事業届出書

　　年　　月　　日

　伊豆の国市長　宛

住　所（所在地）

届出者　氏　名（名称及び代表者氏名）　㊞

電話番号

　伊豆の国市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第９条第１項の規定により同意を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の着手予定日 | | | 年　　月　　日 |
| 事業の完了予定日 | | | 年　　月　　日 |
| 事業区域 | | 所在地 | 伊豆の国市 |
| 面積 | ㎡ |
| 事業内容 | 再生可能エネルギー源の種別 | | １　太陽光　　　　２　風力 |
| 太陽電池モジュールの総面積 | | ㎡  パネル枚数　　　　　　枚 |
| 風力発電設備の概要 | | 高さ　　　　　　　　　ｍ  設置数　　　　　　　　基  発生騒音量　　　　　　dB（公称値） |
| 想定発電出力 | | Kw |
| 想定年間発電電力量 | | Kwh |
| 設備の製造事業者、形式番号 | | |  |
| 事業認定取得日 | | | 年　　　月　　　日 |

備考

１　「事業着手予定日」には、現に再生可能エネルギー発電設備を設置し、又は樹木の伐採若しくは区画形質の変更を伴う工事を行う予定の日を記載すること。

　２　「事業完了予定日」には、事業廃止予定の日を記載すること。

様式第２号（第４条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

事　業　計　画　書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者 | 住　　所 | |  |
| 氏　　名 | |  |
| 電話番号 | |  |
| 設計者 | 住　　所 | |  |
| 氏　　名 | |  |
| 電話番号 | |  |
| 事業区域に係る抑制区域 | | □　該当なし  □　景観重点整備地区  □　地域森林計画により定めた森林地区  □　森林法に基づく保安林  □　急傾斜地崩壊危険区域  □　土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域  □　鳥獣保護区  □　砂防指定地  □　地すべり防止区域  □　河川区域・河川保全区域  □　国立公園（特別地域・普通地域）  □　風致地区  □　世界遺産バッファゾーン  □　国指定文化財（建造物・記念物）指定地  □　県指定文化財（建造物・記念物）指定地  □　市指定文化財（建造物・記念物）指定地 | |
| 工事期間 | 工事着手予定日 | | 年　　　月　　　日 |
| 工事完了予定日 | | 年　　　月　　　日 |
| 工事施工者 | 住　　所 | |  |
| 氏　　名 | |  |
| 電話番号 | |  |
| 電気工事  施工者 | 住　　所 | |  |
| 氏　　名 | |  |
| 電話番号 | |  |
| 事業区域の管理者 | 住　　所 | |  |
| 氏　　名 | |  |
| 電話番号 | |  |
| 保守点検  施工者 | 住　　所 | |  |
| 氏　　名 | |  |
| 電話番号 | |  |
| 事業実施  行程 | 系統連結予定日 | | 年　　　月　　　日 |
| 運転開始予定日 | | 年　　　月　　　日 |
| 事業廃止予定日 | | 年　　　月　　　日 |
| 緊急時の  連絡先 | 住　　所 | |  |
| 氏　　名 | |  |
| 電話番号 | |  |
| 太陽光モジュール又は風力発電の色彩 | | |  |
| 太陽電池モジュールの反射光対策 | | |  |
| フレーム・架台、パワーコンディショナー、配電盤、ブレード、フェンス等の色彩 | | | フレーム・架台（　　　　　　　　　　）  パワーコンディショナー（　　　　　　　　）  配電盤　（　　　　　　　　　　　）  ブレード（　　　　　　　　　　　）  フェンス等（　　　　　　　　　　） |
| 法面に関する緑化計画又は防災対策 | | |  |
| 必要調整容量 | | | ㎥ |
| 設置する調整池の容量 | | | ㎥ |
| 隣接地及び道路から直接見えないよう植栽等の目隠しを設置する場合の具体的な方法 | | |  |
| 騒音が発生する機器がある場合の対策 | | |  |
| 施工時の重機の使用及び大型車の通行による騒音、土砂等の流出対策 | | |  |
| 工事施工日及び時間の計画  曜日～　曜日　　時～　時  （祝日、休日施工の有無） | | |  |

備考

１　事業者、設計者、工事施工者、電気工事施工者、事業区域の管理者、保守点検施工者又は緊急時の連絡先が法人である場合は、当該者に係る住所及び氏名の欄には、所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。

　２　該当する箇所のみ記載してください。

様式第３号（第４条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

事業区域等状況調書

　　年　　月　　日

　伊豆の国市長　宛

住　所（所在地）

届出者　氏　名（名称及び代表者氏名）㊞

電話番号

　１　事業区域内

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業区域の現況（地目） | |  |
|  | うち森林 | 有 ・ 無　　　（　　　　　　　　㎡）  森林計画区域　（該当 ・ 非該当）  保安林の指定　　有 ・ 無 |
| うち農地 | 有 ・ 無　　　（　　　　　　　　㎡）  （田・畑・樹園地・採草地・耕作放棄地）  農振農用地　　　有 ・ 無 |
| 湧水 | | 有 ・ 無　　利用状況（　　　　　　　　　　　） |
| 用排水路  水利名・管理組合等名 | | 有 ・ 無　名称（　　　　　　　　　　　　　）  　利用状況（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 河川  河川管理者名 | | 有 ・ 無　河川名（　　　　　　　　　　　　）  　河川管理者名（　　　　　　　　　　　　　　） |

　２　事業区域周辺

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 周辺集落等との距離 | 最も近い住宅までの距離 | | ｍ |
| 最も近い集落までの距離 | | ｍ |
| 最も近い水利までの距離 | | ｍ |
| 事業区域からの排水経路 |  | | |
| 事業区域への進入路の状況 | 路線名 | 線 | |
| 進入路の幅員 | ｍ | |
| 搬入経路 |  | |

　備考

　　１　「事業区域からの排水経路」には、事業区域から河川法上の河川又は海までの経路を記載してください。

　　　　例　事業区域内調整池　→　（普）○○川　→　（準）○○川　→　（一）狩野川　→　海

　 ２　「事業区域への進入路の状況」には、国道又は県道から事業区域までの進入経路を記載してください。

様式第４号（第４条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

地域住民等説明報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区域の所在地 | 伊豆の国市 |
| 開催日時　　　　年　　月　　日（　　回目）　時　分から　時　分  開催場所  説明者名  参加者名 | |
| 説明会の状況（内容） | |
| 地域住民等の意見、要望 | |
| 地域住民等の意見、要望への回答 | |

　上記報告については、説明会の内容と相違ありません。

　　伊豆の国市長　宛

　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　事業者　　氏名（名称及び代表者氏名）㊞

　　　　　年　　月　　日

自治会等名

　　　　　　　　　　　　　　　　自治会等　氏名（名称及び代表者氏名）㊞

備考

１　説明会の資料を添付してください。

２　この様式に記入しきれない場合は、別紙に記入し添付してください。

様式第５号（第４条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

維持管理に関する計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業区域 | 所在地 | 伊豆の国市 |
| 事業面積 | ㎡ |
| 期　　間 | 予定工事期間 | 年　　月　　日から  　　年　　月　　日まで |
| 予定発電期間 | 年　　月　　日から  　　　　　　　　年　　月　　日まで |
| 発電概要 | 想定発電出力 | Kw |
| 想定年間発電量 | Kwh |
| 再生可能エネルギー発電設備 | 製品番号等 |  |
| 設置規模  （枚数・高さ・基数） | ㎡（　　　　　枚）  　　　　　　　　　ｍ  　　　　　　　　　基 |
| 設備保守点検施工者 | 住　　所 |  |
| 氏　　名 |  |
| 電話番号 |  |
| 設備保守点検概要 | 保守点検に係る実施計画 | 実施計画書を添付 |
| 点検の頻度 | □日常巡視点検（年間　　　回）  □定期巡視点検（年間　　　回）  □精密点検（年間　　　回） |
| 事業区域の維持管理施工者（設備を除く。） | 住　　所 |  |
| 氏　　名 |  |
| 電話番号 |  |
| 事業区域の維持管理概要 | 維持管理に係る実施計画 | 実施計画書を添付  □除草計画（除草剤は原則使用しないこと）  □植栽等維持管理計画  □土砂流出防止施設及び排水施設の維持管理計画  □その他維持管理計画（　　　　　　　　） |
| 維持管理の頻度 | 年間　　　　　回 |
| 災害等発生時の対応に関する事項 | 保険加入等 | □加入する　　　□加入しない  □メーカー補償 |
| 保険等に加入しない場合の対応 |  |
| 施設外へ被害が及んだ場合の対応 | □加入保険で対応  □その他（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 緊急時の連絡先 | 住　　所 |  |
| 氏　　名 |  |
| 電話番号 |  |

　備考　　設備保守点検施工者、事業区域の維持管理施工者又は緊急時の連絡先が法人である場合は、当該者に係る住所及び氏名の欄には、所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。

様式第６号（第４条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

撤去及び処分に関する計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業区域 | 所在地 | 伊豆の国市 |
| 面積 | ㎡ |
| 事業終了後の撤去及び処分に関する事項 | 設備更新予定の有無 | 有　　・　　無 |
| 撤去及び処分費用の概算金額 | 円 |
| 撤去及び処分費用の調達計画 |  |
| 撤去の予定時期 |  |
| 処分方法 |  |

様式第７号（第４条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

再生可能エネルギー発電事業変更届出書

　　年　　月　　日

　伊豆の国市長　宛

住所（所在地）

届出者　　氏名（名称及び代表者名）㊞

電話番号

　伊豆の国市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第９条第２項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区域の所在地 | | 伊豆の国市 | | |
| 再生可能エネルギー源の種別 | | １　太陽光　　　　　　２　風力 | | |
| 変更内容 | 変　更　前 | | 変　更　後 | 変更理由 |
|  |  | |  |  |

様式第８号（第５条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

再生可能エネルギー発電事業（変更）同意通知書

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　様

伊豆の国市長

　伊豆の国市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第９条第１項及び第２項の規定により、下記の事業について同意します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区域の所在地 | 伊豆の国市 |
| 再生可能エネルギー源の種別 | １　太陽光　　　　　　２　風力 |
| 太陽電池モジュールの総面積 | ㎡ |
| 風力発電設備の高さ | ｍ |
| 想定発電出力 | kw |
| 想定年間発電電力量 | Kwh |
| 同意の条件等  ・伊豆の国市土地利用事業の適正化に関する要綱第８条に規定する承認を得ること。 | |

様式第９号（第５条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

再生可能エネルギー発電事業（変更）不同意通知書

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　様

伊豆の国市長

　伊豆の国市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第10条第２項の規定により、下記の事業について同意することができません。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区域の所在地 | 伊豆の国市 |
| 再生可能エネルギー源の種別 | １　太陽光　　　　　　２　風力 |
| 太陽電池モジュールの総面積 | ㎡ |
| 風力発電設備の高さ | ｍ |
| 想定発電出力 | Kw |
| 想定年間発電電力量 | Kwh |
| 同意することができない理由 | |

様式第10号（第６条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

　　　　　　　　工事（着手・中止・再開・完了）届出書

年　　月　　日

　伊豆の国市長　宛

住　所（所在地）

届出者　氏　名（名称及び代表者氏名）㊞

電話番号

　伊豆の国市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第11条の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業区域 | 所在地 | 伊豆の国市 |
| 面積 | ㎡ |
| 工事（着手・中止・再開・完了）年月日 | | 年　　　月　　　日 |
| 工事中止の理由 | |  |
| 添付書類 | | |

１　工事に着手し、又は工事を再開する場合　工事工程表

２　工事を中止し、又は完了する場合　工事写真（施工前、施工中、施工後）

３　関係法令、条例等の許可書の写し

様式第11号（第６条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 固定価格買取制度に基づく再生可能エネルギー発電事業の認定発電設備 | | | 25センチメートル以上 |
| 再生可能エネルギー発電設備 | 区　分 |  |
| 名　称 |  |
| 設備ID |  |
| 所在地 | 伊豆の国市 |
| 発電出力 | Kw |
| 再生可能エネルギー発電事業者 | 氏　名 |  |
| 住　所 |  |
| 連絡先 |  |
| 保守点検責任者 | 氏　名 |  |
| 連絡先 |  |
| 運転開始年月日 | | 年　　　月　　　日 |

35センチメートル以上

様式第12号（第７条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

工事完了確認通知書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 第　　　　　　号

年　 　月　 　日

　様

　　　　　伊豆の国市長

　　　年　　月　　日付で届出のあった工事完了届出書については、確認の結果、事業計画の届出内容に適合しているため、条例施行規則第７条の規定により通知します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業計画の届出 | 受付番号 | | 第　　　　　号 |
| 受付年月日 | | 年　　　月　　　日 |
| 事業区域 | 所在地 | 伊豆の国市 |
| 面積 | ㎡ |
| 確認日 | | | 年　　　月　　　日 |
|  | | | |

様式第13号（第８条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

　　　　　　　　　　　　　　事業承継届出書

　　　　　年　　月　　日

伊豆の国市長　宛

　住　所（所在地）

地位承継者　氏　名（名称及び代表者氏名）㊞

電話番号

　伊豆の国市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第12条の規定により、事業者の地位を承継したので関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区域 | | 所在地 | 伊豆の国市 | |
| 面　積 | ㎡ | |
| 再生可能エネルギー源の種別 | | | １　太陽光　　　　２　風力 | |
| 太陽電池モジュールの総面積 | | | ㎡  パネル枚数　　　　　　枚 | |
| 風力発電設備の概要 | | | 高さ　　　　　　　　　ｍ  設置数　　　　　　　　基  発生騒音量　　　　　　dB（公称値） | |
| 事業者名 | 区　　分 | | 新 | 旧 |
| 住所（所在地） | |  |  |
| 氏　　　名  （名称及び代表者名） | |  |  |
| 連　絡　先 | |  |  |
| 地位承継理由 | | |  | |
| 地位承継年月日 | | | 年　　　月　　　日 | |

様式第14号（第９条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

再生可能エネルギー発電設備等状況報告書

　　年　　月　　日

　伊豆の国市長　宛

住所（所在地）

事業者　　氏名（名称及び代表者名）㊞

電話番号

　伊豆の国市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第13条の規定により、次のとおり報告します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 発電設備保守点検 | 実施年月日 | 年　　月　　日 |
| 施工者 |  |
| 発電設備の状況 | |  |
| 事業区域維持管理 | 実施年月日 | 年　　月　　日 |
| 施工者 |  |
| 事業区域内の状況 | |  |
| 異常時における対策の内容 | |  |
| 撤去及び処分に係る費用の準備状況 | |  |

備考

　１　発電設備及び事業区域内の状況が確認できる写真を添付すること。

　２　撤去及び処分に係る費用の準備状況が確認できる資料（積立通帳の写し等）

３　前回の報告書の写しを添付すること。

　４　経済産業省への報告書の写しを添付すること。

様式第15号（第10条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

再生可能エネルギー発電事業廃止届

　　年　　月　　日

　伊豆の国市長　宛

住所（所在地）

事業者　　氏名（名称及び代表者名）㊞

電話番号

　伊豆の国市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第14条の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 廃止する再生可能エネルギー発電設備の所在地 | 伊豆の国市 |
| 廃止予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 再生可能エネルギー発電設備の撤去及び処分方法 |  |
| 跡地利用計画の概要 |  |

備考　撤去及び処分計画並びに跡地利用計画を策定している場合は添付すること。

様式第16号（第11条関係）

（表面）

|  |
| --- |
| 第　　　　号 契印  身　分　証　明　書  　所　属  　　　写　真　　　　　　　　　　　　　　　　職氏名  　　上記の者は、伊豆の国市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第16条の規定に基づく立入調査を行う権限を有する者であることを証明する。  　　　　　年　　月　　日  伊豆の国市長　　氏　　名　　㊞ |

（裏面）

|  |
| --- |
| 伊豆の国市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例（抜粋）  　（報告及び立入調査）  第16条　市長は、この条例の施行に必要な限度において、事業者に対し、報告若しくは資料の提出を求め、又は職員に事業区域に立ち入らせ、当該事業に関する事項について調査させ、若しくは関係者に質問させることができる。  ２　前項の規定による立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に掲示しなければならない。  ３　第１項の規定による立入調査は、これを犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。 |

備考　　大きさは、縦5.5センチメートル、横９センチメートルとし、白地黒文字とする。

様式第17号（第12条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

指導・助言通知書

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　様

伊豆の国市長

　伊豆の国市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第17条第１項の規定により、下記のとおり通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区域の所在地 | 伊豆の国市 |
| 再生可能エネルギー源の種別 | １　太陽光　　　　　２　風力 |
| 指導又は助言の内容 | |

様式第18号（第12条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

勧　告　書

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　様

伊豆の国市長

　伊豆の国市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第17条第２項の規定により、下記の措置を講じるよう勧告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区域の所在地 | 伊豆の国市 |
| 再生可能エネルギー源の種別 | １　太陽光　　　　２　風力 |
| 措置期限 | 年　　月　　日 |
| 勧告事項 | |

様式第19号（第12条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

指導・助言・勧告事項回答書

　　年　　月　　日

伊豆の国市長　宛

住　所（所在地）

届出者　氏　名（名称及び代表者氏名）㊞

電話番号

　　　　年　　月　　日付け　　第　　号により（指導・助言・勧告）のあったこ

とについて、伊豆の国市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関す

る条例施行規則第12条第４項の規定により、次のとおり回答します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区域の所在地 | 伊豆の国市 |
| 再生可能エネルギー発電設備の種別 | 1　太陽光　　2　風　力 |
| 指導・助言又は勧告に対する回答 | |

備考　この様式に記入しきれない場合は、別紙に記入し添付してください。

様式第20号（第14条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

意見を述べる機会の付与通知書

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

伊豆の国市長

　あなたが施行しようとする事業については、　　年　　月　　日付け　　第　号の勧告書をもって必要な措置を講ずるよう勧告しましたが、未だに改善が認められないことから、伊豆の国市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第18条第１項の規定により、その旨を公表することを予定しています。

よって、同条第２項の規定により意見を述べる機会を付与しますので、通知します。

　なお、意見書の提出期限までに提出されない場合は、下記に記載した公表を予定する事項を公表することとなります。

　１　公表を予定する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 |  |
| 氏　名 |  |
| 公表の原因となった事業の内容 |  |
| 指導・助言又は勧告に至る経緯 |  |
| 公表の時期 |  |
| 公表の方法 | 伊豆の国市公告式条例に定める掲示場への掲示及びその他市長が適当であると認める方法 |

　２　意見を述べる機会の付与に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 意見書の提出期限 | 年　　月　　日 |
| 提出先 |  |

様式第21号（第14条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

公表に関する意見書

　　年　　月　　日

伊豆の国市長　宛

住　所（所在地）

届出者　氏　名（名称及び代表者氏名）㊞

電話番号

　伊豆の国市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第18条第２項の規定により、下記のとおり意見を述べます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区域の所在地 | 伊豆の国市 |
| 再生可能エネルギー源の種別 | １　太陽光　　　　　２　風力 |
| 公表の原因となった事業についての意見 |  |
| その他当該事案の内容についての意見 |  |

備考　意見書を提出する場合には、証拠書類等を提出することができる。